

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主所属	教育庁義務教育課
施策名	(1) キャリア教育の推進と企業人材の育成	課(室)長名	加藤 盛彦
事業群名	キャリア教育・職業教育の推進	事業群関係課(室)	高校教育課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
子どもたちが主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、望ましい勤労観や職業観を形成していくことができるよう、各学校種におけるキャリア教育・職業教育の充実を図ります。)「夢・憧れ・志」をもった長崎っ子を社会全体で育成するための産学官連携した教育環境の整備)県内就職率向上に向けた取組の推進のために求人開拓等を行う専門員を配置)将来の産業を支える人材の育成				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) ふるさとを担う実践力を育むキャリア教育の研究が進んでいる。目標値に達することはできなかったが、3年間続けて8割を超える実績値を残していることは成果といえる。
	目標値		/	92%	96%	100%	100%維持	100%維持	100%維持(R2)	
	実績値		79.4%(H26)	79.5%	80.9%	81.8%	80.0%	/	進捗状況	
達成率		/	86%	84%	81%	80%	/	やや遅れ		

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業				
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率			
1	取組項目	ふるさとを活性化させるキャリア教育充実事業	R元-R2	H30実績	/	/	公立小・中学校の教員・児童生徒	ふるさとを活性化しようとする職業体験学習プログラムの開発・普及のため、市町立中学校・義務教育学校6校を拠点校として指定し、研究を進めた。	活動指標	拠点校における授業公開実施割合(%)	H30目標	/	/	事業の成果 ・拠点校の取組状況をリーフレットにまとめて発信することで、ふるさとを担う実践力を育むキャリア教育の認知度を高めることができた。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与・目標値を下回っているものの、拠点校の研究は着実に進んでおり、県下に広く浸透することで目標達成に寄与することが期待できる。			
				R元実績	1,429	715					8,749	R元目標	100			100	100%
		R2計画		3,058	1,709	9,570					R2目標	100	79.7			79%	
		義務教育課				根拠法令		成果指標	ふるさとのためにできることを考える拠点校の生徒の割合(%)								
2	取組項目	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	H28-R2	H30実績	67,999	0	8,769	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	就職希望者が多い高校にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職を支援した。	活動指標	県内企業への訪問回数(回)	H30目標	3,600	3,266	90%	事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症防止対策のため、また企業説明会や生徒との面接指導等の充実を図ったため県内企業への訪問回数は目標より少なかったが、これらの活動により、県内企業情報や地元で働くことの魅力を生徒や保護者に伝えることができた。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与・県内就職割合は目標を達成することができた。キャリアサポートスタッフによる県内事業所への新規訪問や、生徒への面接指導の充実により事業開始以来最高の値となった。	
				R元実績	60,591	60,591	9,544					R元目標	3,600	2,435	67%		
				R2計画	73,093	73,093	9,570					R2目標	60.1	59.2	98%		
							成果指標	公立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	60.9	63.0	103%						
		若者定着課(高校教育課)				根拠法令				63.0	/	/					

3	取組項目	キャリア教育・産業教育指導費	12,798	6,395	7,972	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	企業・研究機関等から講師を招へいし、産業界の変化に対応できる人材の育成等を目指した民間講師招へい事業や、プロジェクト研究活動に対する支援(農業)、技術・技能向上に対する支援(工業)、プレゼンテーション能力等に対する支援(商業)等を実施した。	活動指標	県立学校実施校数(校)	40	43	107%	事業の成果 ・産業教育民間講師招へい事業の実施校において、「職業について考える機会になった」と答えた生徒の割合は93%と高かった。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・事業を通して生徒の職業観を醸成し、生徒の進路選択に寄与している。
			11,946	5,969	9,545					40	47	117%	
			15,104	13,211	9,570					95	93	97%	
			95	93	97%								
		高校教育課				根拠法令	教育基本法、産業教育振興法	成果指標	職業観の育成(%)	95	93	97%	
										95			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>「夢・憧れ・志」をもった長崎っ子を社会全体で育成するための産学官連携した教育環境の整備</p>	
<p>実績の検証及び解決すべき課題 拠点校全てにおいて、企業や行政機関と連携した研究が順調に進んでおり、公開授業の実施率も100%である。ふるさとのためにできることを考える生徒の割合は約80%で高い水準であるものの、残り20%の生徒に対してもふるさとの課題を自分の課題と捉えられるような手立てが必要である。</p>	<p>課題解決に向けた方向性 産業界や行政機関等との連携を強化し、各学校区での「ふるさとを担おうとする実践力を育む職業体験学習」の取組を推進する。</p>
<p>県内就職率向上に向けた取組の推進のために求人開拓等を行う専門員を配置</p>	
<p>実績の検証及び解決すべき課題 平成28年度から県内就職割合向上に向けた取組の推進のために、学校内での企業説明会、企業見学会等を支援するキャリアサポートスタッフを特に就職希望者が多い高校に配置したことなどから、R2.3卒の公立高校の県内就職割合が63.0%と過去最高となり、キャリアサポートスタッフの配置は県内就職割合の向上に非常に効果的であるといえる。 また、知事が県内の経済団体の長に対し高卒求人早期提出要請などを行ったこともあり、7月末時点における早期求人提出割合(3月末を100とする)は、R2.3卒求人91.8%(前年同期比3ポイント増)を記録した。</p>	<p>課題解決に向けた方向性 令和2年度においても令和元年度の取組を継続するとともに、県内就職支援の取組をより強化するために、高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を定期的に訪問し、情報共有と適切な指導助言を行う。</p>
<p>将来の産業を支える人材の育成</p>	
<p>実績の検証及び解決すべき課題 産業教育民間講師招へい事業に参加した生徒の9割以上が「職業について考える機会になった」と答えており、職業観の醸成がなされ、生徒の進路選択に寄与している。しかしながら、学校の実態・特色によってキャリア教育のニーズは異なるものがあり、選択可能な事業実施が求められている。</p>	<p>課題解決に向けた方向性 プロジェクト研究活動や技術・技能向上、プレゼンテーション能力等に対する支援が、生徒のキャリア教育の充実に寄与しており、引き続き実施する。一方、産業教育民間講師招へい事業についてはキャリア教育セミナーとし、学校の実態に応じて選択実施とし、時代に即したニーズに対応する。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	ふるさとを活性化させるキャリア教育充実事業費	拠点校を6地区6校から8地区8校に増やした。		学習プログラム開発のための研究から、各校において「ふるさとを担おうとする実践力を育む職業体験学習」が浸透するような仕組みづくりへ見直しを進める。	終了
		義務教育課				
2	取組項目	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	令和2年度においては、キャリアサポートスタッフ24名(前年度から2名増)を41校へ配置し、事業効果をあげていく。キャリアサポートスタッフ配置校においては、各校で県内就職割合の目標値を新たに設定し、4月から7月まで毎月高校教育課に県内就職希望状況を報告させ、高校教育課職員が適切な指導助言を行う。		引き続き「キャリアサポートスタッフ」の業務内容を充実させるとともに、キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議をもとに、効果が上がった取組について情報共有を行い、より効果的な支援を検討していく。また、高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を訪問し、適切な指導助言を行うとともに、令和3年度の実施内容を検討する。	改善
		若者定着課(高校教育課)				

3	取組項目	キャリア教育・産業教育指導費 高校教育課	従来の産業教育民間講師招へい事業を、「産業エキスパートセミナー」とし、キャリア教育セミナーの一貫として、「人生の達人セミナー」との選択実施とする。これにより教育活動の精選を図りつつ、学校の実態に応じた事業実施が可能となる。	この事業により、本県の高校生は全国的にも高いレベルの技術、技能を身につけており、各種大会で多くの日本一を獲得するなど有意義な支援となっている。今後も本事業を継続していくことが必要である一方、講習会や研修については、各学校の実態や特色を生かした実施が可能となるよう、実施方法の改善を図る。社会のニーズを踏まえ、効果的な内容での事業展開ができるよう、各取組の教育効果の把握についてこれまで以上に努め、内容の充実を図る支援を行っていく。	改善
---	------	-----------------------------	---	---	----

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

〔事業構築の視点〕

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点